

NIHON PARKERIZING CO.,LTD.

# 第129期 報告書

2013.4.1 ▶▶ 2014.3.31



日本パーカライジング株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第129期の期末報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

皆様ご承知の通り、当期におけるわが国経済は、国際収支には悪化がみられるものの、円安や欧米経済の回復に伴い輸出環境には改善がみられ、輸出産業を軸に企業収益も増加したことから、設備投資や雇用環境に回復の兆しが見られるなど、景気は比較的堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、新規顧客の開拓やユーザーニーズにマッチした新技術の提供に努めるとともに、海外需要を着実に捉えるため生産増強の設備投資を強化するなど、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。この結果、業績につきましては、後述の通りとなりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期業績を勘案し、中間配当金より2円50銭増配の1株につき15円とさせていただきます。

当社グループを取り巻く環境は、欧米経済が徐々に回復し、中国経済も緩やかな拡大傾向が続くと期待されている一方で、先行きは依然として不確実性の高い状況で推移すると思われませんが、先進性と独創性に秀でる表面改質技術の開発を進めるとともに、引き続き生産増強のための設備投資を積極的に進め、株主の皆様の期待に応えるべく業績の向上に全力を傾注する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月



取締役会長

小野 駿



取締役社長

里見 多一

## 1. 当社グループの概況

### (1) 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、中国経済が停滞気味に推移するなか、南欧の債務問題などの影響により低迷していた欧州経済が徐々に回復するとともに、米国経済も雇用環境の拡大や個人消費が増加するなど景気は上向いてまいりました。一方、国内経済は、国際収支には悪化がみられるものの、円安や欧米経済の回復に伴い輸出環境には改善がみられ、輸出産業を軸に企業収益も増加したことから、設備投資や雇用環境に回復の兆しが見られるなど、景気は比較的堅調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要取引先であります自動車業界では、円安の影響などにより業績は大きく改善しているものの、生産拠点の海外シフトが進むことにより、国内自動車生産に大きな伸びはなく、また、鉄鋼業界でも、粗鋼生産には回復の兆しが見えるものの、中国の鉄鋼メーカーの高炉増産による供給過剰など、海外メーカーとの競争は激しさを増しており、厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、国内の金属表面改質市場の停滞感が強まるなか、新規顧客の開拓やユーザーニーズにマッチした新技術の提供に努めるとともに、海外需要を着実に捉えるため、北米、中国、ASEAN地域を中心に生産増強のための設備投資を強化してまいりました。また、技術立社として将来を見据えた新技術の創出を目指し、研究開発活動にも注力してまいりました。さらには、原材料調達の効率化によるコスト削減や、遊休地の有効活用のために太陽光発電所を建設するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は、99,793百万円（前期比11.0%増）、営業利益は、15,393百万円（前期比17.1%増）となりました。経常利益は、18,046百万円（前期比18.9%増）となり、当期純利益は、10,142百万円（前期比19.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

#### (薬品事業)

売上高は41,878百万円（前期比10.9%増）、営業利益は11,632百万円（前期比18.7%増）となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性・耐摩耗性・潤滑性など機能性向上を目的とする表面改質を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内の薬品事業が堅調に推移するとともに、欧州、インドネシア、タイ、中国などの海外業績も円安の影響以上に改善したことから、増収増益となりました。

#### (装置事業)

売上高は20,663百万円（前期比16.9%増）、営業利益は1,315百万円（前期比9.1%増）となりました。当事業部門は、輸送機器業界向けを中心に前処理設備・塗装設備・粉体塗装設備などを製造・販売しております。海外における自動車メーカーなどの設備需要の拡大を受け、好調に推移した前期をさらに上回り、装置事業の売上高として初めて200億円を超えるなど、増収増益となりました。

#### (加工事業)

売上高は33,798百万円（前期比8.0%増）、営業利益は6,425百万円（前期比4.4%増）となりました。当事業部門は、熱処理加工・防錆加工・めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。タイ、インドネシアなどでは、人件費等の高騰などが響き増収減益となるなど、厳しい状況で推移いたしました。国内の加工事業は、自動車生産が伸び悩むなか、需要の掘り起こしに努め、比較的堅調に推移したことから、増収増益となりました。

### (その他)

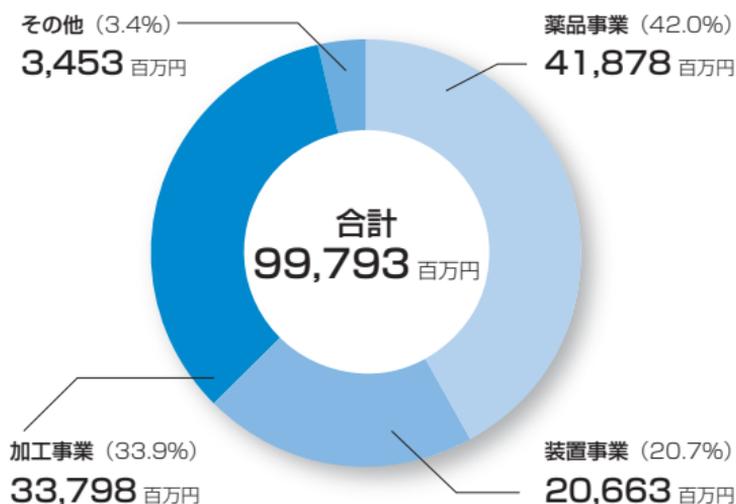
売上高は3,453百万円（前期比8.9%増）、営業利益は503百万円（前期比47.8%増）となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業が増収で推移するとともに、運送事業の採算性も好転するなど、増収増益で推移いたしました。

### (事業種別セグメント売上高明細)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	区 分	売 上 高	
		金 額	構 成 比
薬 品 事 業	業	41,878	42.0%
装 置 事 業	業	20,663	20.7%
加 工 事 業	業	33,798	33.9%
そ の 他	業	3,453	3.4%
合 計	計	99,793	100.0%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## (2) 設備投資等の状況

当期中に実施した設備投資の総額は7,791百万円であり、事業セグメント別の主なものは次の通りであります。

当期に完成した主要な設備

加工事業 タイパーライジング(株) 防錆及び熱処理加工工場の設備の増設

加工事業 佛山パーカー表面改質 熱処理加工工場の建屋及び設備の増設

## (3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、欧米経済は緩やかな回復が続くと見込まれるとともに、中国経済も緩やかな拡大傾向が続くと期待されておりますが、世界経済の先行きは不確実性の高い状況となっております。国内経済につきましても、政府や日銀の政策により経済サイクルは好転に向っておりますが、経常収支が悪化している現状から、日本企業の競争力回復には一段の改革が必要であり、しばらく時間を要するものと見込まれます。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループでは、表面改質市場における当社の優位性を確保するため、原点回帰をスローガンとして、先進性と独創性に秀でる表面改質技術の開発を進めるとともに、企業体質の強化と収益力の向上のため、事業全般にわたる原価低減活動の推進、連結経営の効率向上及び生産増強のための設備投資を積極的に進めてまいります。

#### (5) 主要な事業内容

- 薬品事業 金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他
- 装置事業 金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他
- 加工事業 防錆加工、熱処理加工他
- その他 建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）の製造・販売、不動産管理・賃貸及びリース事業他

#### (6) 従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
薬品事業	1,278名	28名
装置事業	276名	△9名
加工事業	1,547名	158名
その他	208名	△2名
全社（共通）	227名	6名
合計	3,536名	181名

## (7) 財産及び損益の状況の推移

### ①当社グループの財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

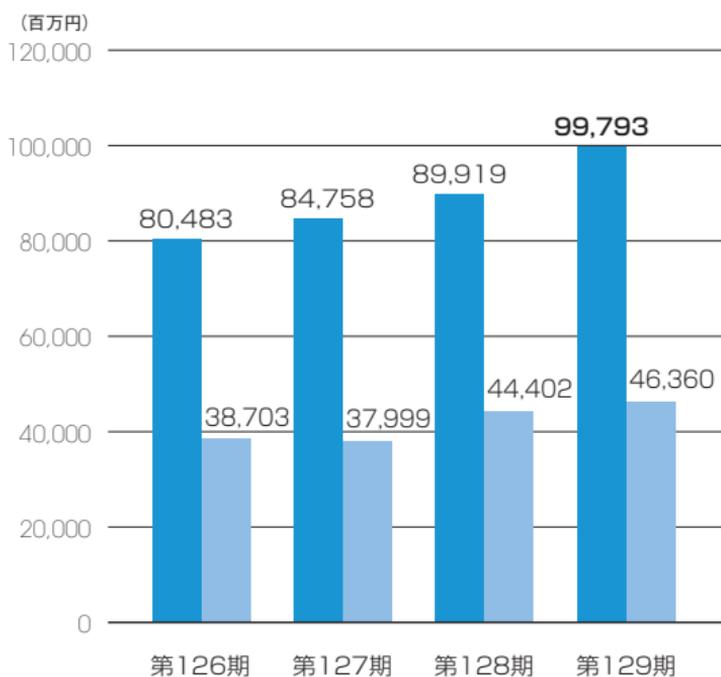
区 分 \ 期 別	第126期 (22.4～23.3)	第127期 (23.4～24.3)	第128期 (24.4～25.3)	第129期 (25.4～26.3)
売 上 高	80,483	84,758	89,919	99,793
経 常 利 益	13,649	12,901	15,179	18,046
当 期 純 利 益	7,454	6,314	8,463	10,142
1株当たり当期純利益	120円29銭	101円90銭	136円59銭	163円70銭
総 資 産 額	124,925	130,517	146,739	165,914

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

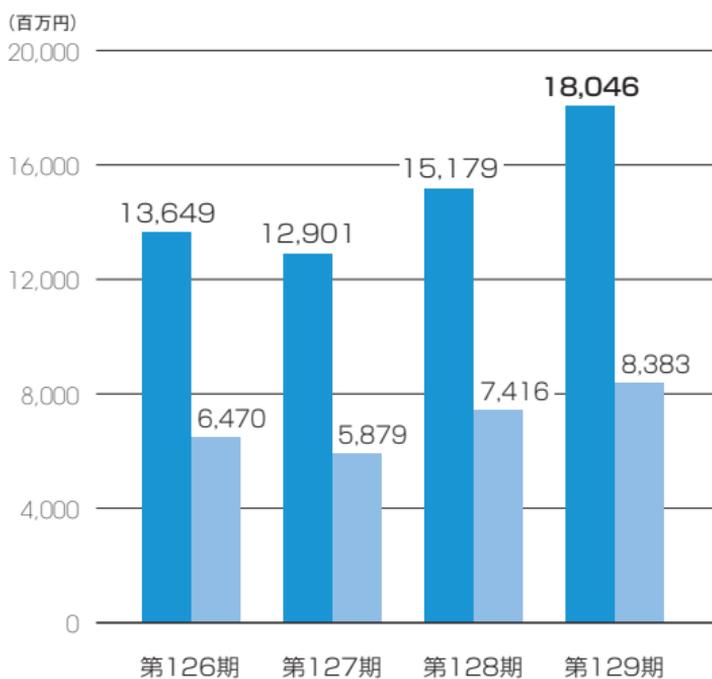
### ●売上高

■ 期末 ■ 中間



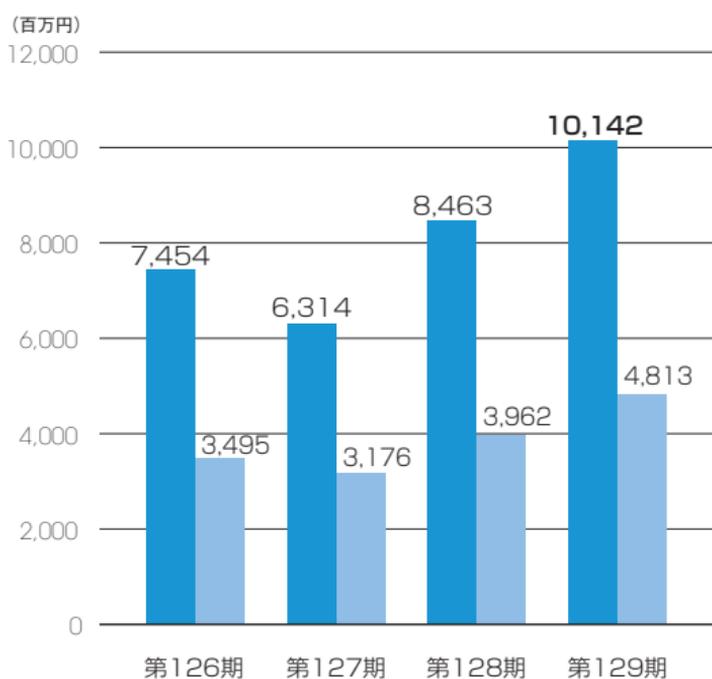
● 経常利益

■ 期末 ■ 中間



● 当期純利益

■ 期末 ■ 中間



## ②当社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第126期 (22.4～23.3)	第127期 (23.4～24.3)	第128期 (24.4～25.3)	第129期 (25.4～26.3)
売 上 高	38,642	37,874	39,107	40,476
経 常 利 益	7,102	6,861	8,008	8,021
当 期 純 利 益	4,198	3,894	5,435	5,363
1株当たり当期純利益	66円19銭	61円39銭	85円69銭	84円57銭
総 資 産 額	71,865	73,260	80,937	85,242

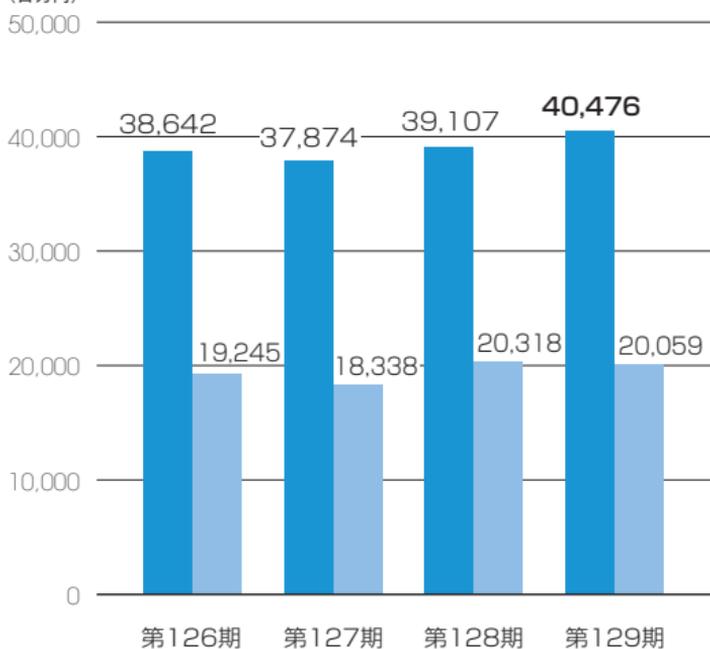
(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

## ●売上高

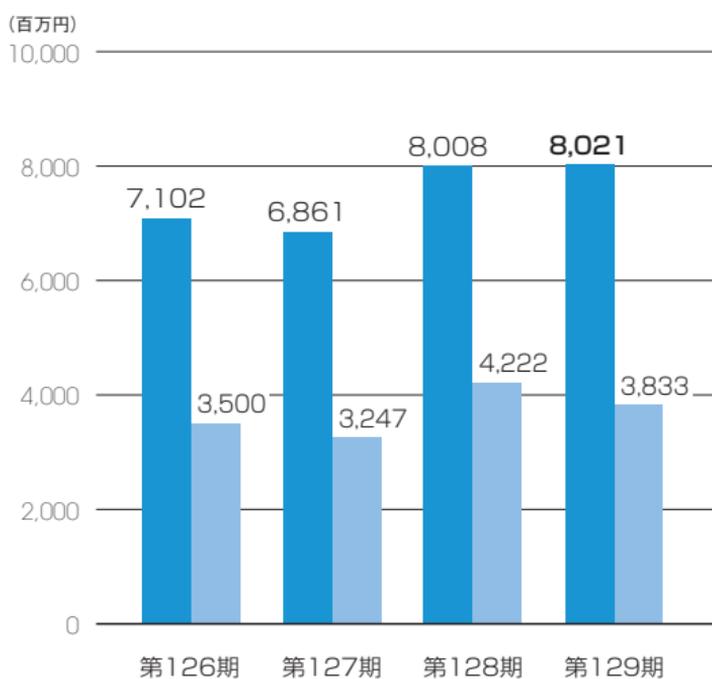
■ 期末 ■ 中間

(百万円)



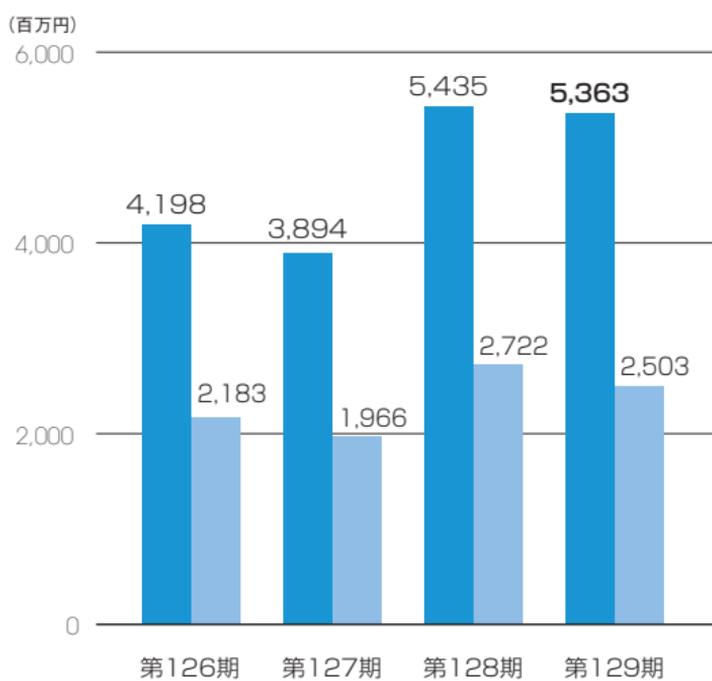
● 経常利益

■ 期末 ■ 中間



● 当期純利益

■ 期末 ■ 中間



## 2. 当社の取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役名誉会長	里 見 菊 雄	
代表取締役会長	小 野 駿	最高経営責任者
代表取締役社長	里 見 多 一	最高執行責任者
常 務 取 締 役	里 見 康 夫	国際本部長
常 務 取 締 役	宮 脇 憲	技術本部長
常 務 取 締 役	諸 我 修	製品事業本部長
取 締 役	田 部 修 士	管理本部長
取 締 役	荻 野 陸 雄	総合技術研究所長
取 締 役	吉 武 教 晃	関西事業部長
取 締 役	荒 木 達 也	関東事業部長
取 締 役	森 田 良 治	製品事業本部副本部長
取 締 役	渡 邊 正 高	加工事業本部長
常 勤 監 査 役	笠 倉 寿 雄	
常 勤 監 査 役	菅 博 敏	
監 査 役	西 村 光 治	弁護士(弁護士法人松尾総合法律事務所)
監 査 役	武 田 嘉 和	ニッセイ・リース株式会社代表取締役社長 京浜急行電鉄株式会社社外取締役

(注) 監査役 笠倉寿雄、西村光治、武田嘉和の3氏は、社外監査役であり、また東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

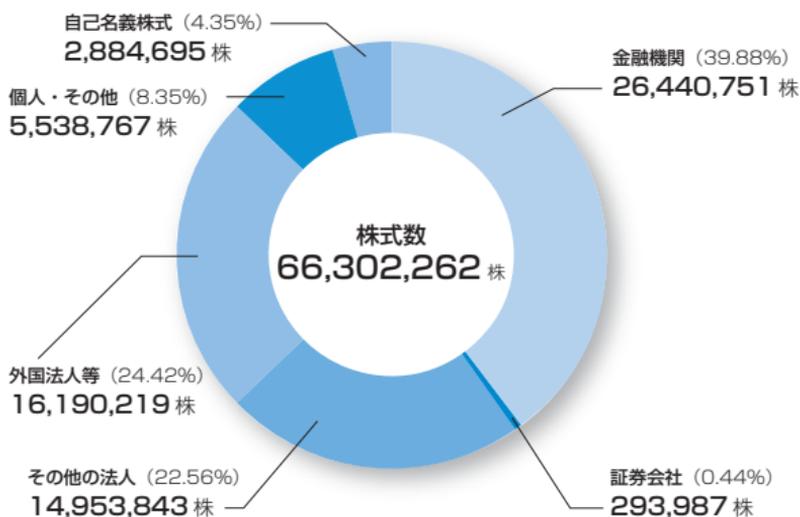
## 3. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 150,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 66,302,262株  
 (3) 当期末株主数 3,402名  
 (4) 大株主

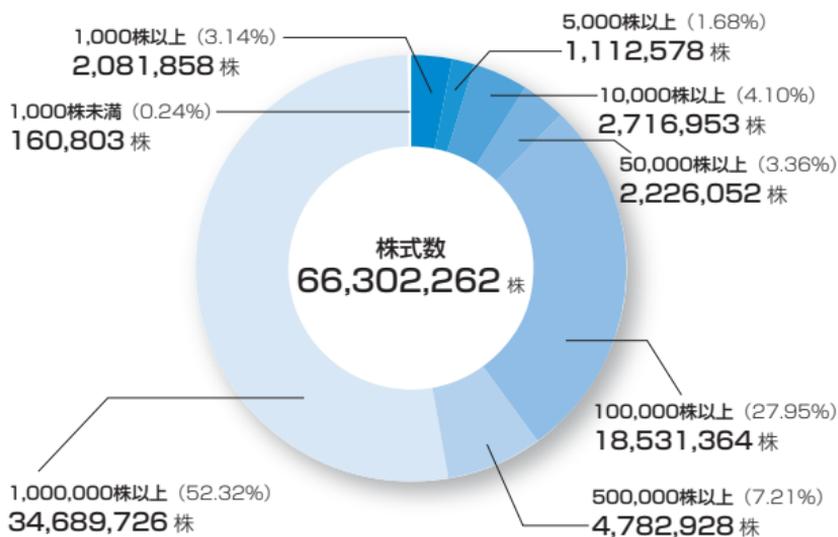
株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%
日本生命保険相互会社	3,596	5.67
明治安田生命保険相互会社	2,789	4.39
みずほ信託退職給付信託新日鐵住金退職金口 再信託受託者 資産管理サービス信託	2,664	4.20
株式会社 千葉銀行	2,382	3.75
株式会社 雄 元	2,354	3.71
公益財団法人 里見奨学会	2,316	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,125	3.35
株式会社 みずほ銀行	2,113	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,739	2.74
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,643	2.59

- (注) 1. 当社は、自己株式2,884千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
 2. 出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

(5) 所有者別分布状況

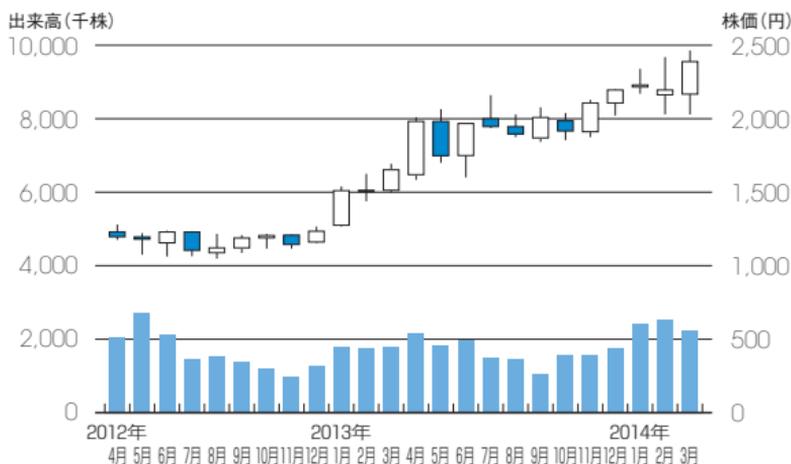


(6) 所有株数別分布状況



(7) 株価の動き

(東京証券取引所における市場相場)



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円
流 動 資 産	86,015	77,062
現金及び預金	38,005	31,985
受取手形及び売掛金	30,167	28,148
有 価 証 券	3,649	3,419
た な 卸 資 産	10,238	9,388
繰 延 税 金 資 産	1,456	1,529
そ の 他	2,635	2,725
貸 倒 引 当 金	△ 137	△ 134
固 定 資 産	79,899	69,677
有 形 固 定 資 産	42,772	37,211
建 物 及 び 構 築 物	13,747	12,184
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10,141	7,702
土 地	15,375	15,167
建 設 仮 勘 定	2,450	1,156
そ の 他	1,057	999
無 形 固 定 資 産	2,697	2,469
の れ ん	689	785
そ の 他	2,008	1,684
投 資 そ の 他 の 資 産	34,428	29,996
投 資 有 価 証 券	23,916	20,114
長 期 貸 付 金	118	43
繰 延 税 金 資 産	1,365	1,373
そ の 他	9,159	8,623
貸 倒 引 当 金	△ 131	△ 157
資 産 合 計	165,914	146,739

科 目	当 期	前 期
	(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円
流 動 負 債	32,412	31,450
支払手形及び買掛金	14,538	13,433
短期借入金	1,680	1,697
1年以内返済予定の長期借入金	360	1,833
未払法人税等	2,759	2,659
賞与引当金	2,396	2,203
建物等除却損失引当金	—	255
そ の 他	10,676	9,368
固 定 負 債	15,829	14,551
長期借入金	2,108	2,090
退職給付引当金	—	9,864
退職給付に係る負債	10,313	—
役員退職慰労引当金	856	999
繰延税金負債	1,424	372
そ の 他	1,127	1,225
負 債 合 計	48,241	46,002
( 純 資 産 の 部 )		
株 主 資 本	91,396	82,921
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
利 益 剰 余 金	86,546	78,073
自 己 株 式	△ 3,623	△ 3,625
その他の包括利益累計額	7,247	1,765
その他有価証券評価差額金	6,203	4,531
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	1,176	△ 2,769
退職給付に係る調整累計額	△ 135	—
少 数 株 主 持 分	19,028	16,050
純 資 産 合 計	117,672	100,737
負 債 及 び 純 資 産 合 計	165,914	146,739

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表

## 連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	99,793	89,919
売 上 原 価	63,065	57,118
売 上 総 利 益	36,728	32,800
販売費及び一般管理費	21,335	19,654
営 業 利 益	15,393	13,146
営 業 外 収 益	2,941	2,391
受 取 利 息	206	161
受 取 配 当 金	367	304
受 取 賃 貸 料	335	322
受 取 技 術 料	290	286
持分法による投資利益	931	624
為 替 差 益	470	234
そ の 他	339	456
営 業 外 費 用	288	358
支 払 利 息	73	77
そ の 他	214	280
経 常 利 益	18,046	15,179
特 別 利 益	571	641
特 別 損 失	202	459
税金等調整前当期純利益	18,415	15,361
法人税、住民税及び事業税	5,727	5,260
法 人 税 等 調 整 額	232	△ 13
少数株主損益調整前当期純利益	12,456	10,115
少 数 株 主 利 益	2,313	1,651
当 期 純 利 益	10,142	8,463

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,560	3,913	78,073	△ 3,625	82,921
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 1,669		△ 1,669
当 期 純 利 益			10,142		10,142
自 己 株 式 の 取 得				△ 15	△ 15
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				17	17
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	8,472	2	8,474
当 期 末 残 高	4,560	3,913	86,546	△ 3,623	91,396

	その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産 合 計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	4,531	3	△ 2,769	—	1,765	16,050	100,737
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 1,669
当 期 純 利 益							10,142
自 己 株 式 の 取 得							△ 15
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							17
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,672	0	3,945	△ 135	5,482	2,978	8,460
当 期 変 動 額 合 計	1,672	0	3,945	△ 135	5,482	2,978	16,935
当 期 末 残 高	6,203	3	1,176	△ 135	7,247	19,028	117,672

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単体財務諸表

## 貸借対照表

科 目	当 期 (平成26年3月31日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円
流 動 資 産	34,650	34,240
現金及び預金	12,004	11,380
受取手形及び売掛金	15,724	16,112
有 価 証 券	3,300	3,000
た な 卸 資 産	1,708	1,688
繰 延 税 金 資 産	888	932
そ の 他	1,198	1,280
貸 倒 引 当 金	△ 174	△ 154
固 定 資 産	50,592	46,696
有 形 固 定 資 産	16,243	15,436
建 物 及 び 構 築 物	4,691	4,776
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,148	719
土 地	9,136	9,233
建 設 仮 勘 定	551	60
そ の 他	714	648
無 形 固 定 資 産	74	80
の れ ん	0	1
そ の 他	73	79
投 資 そ の 他 の 資 産	34,274	31,179
投 資 有 価 証 券	16,598	13,789
長 期 貸 付 金	2,517	1,728
そ の 他	15,254	15,768
貸 倒 引 当 金	△ 95	△ 108
資 産 合 計	85,242	80,937

科 目	当 期	前 期
	(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円
流 動 負 債	14,621	16,377
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,424	6,688
1年以内返済予定の長期借入金	75	1,450
未 払 法 人 税 等	1,224	1,456
賞 与 引 当 金	1,520	1,410
建 物 等 除 却 損 失 引 当 金	—	220
そ の 他	4,378	5,153
固 定 負 債	9,089	8,205
長 期 借 入 金	—	75
退 職 給 付 引 当 金	6,900	6,754
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	530	592
繰 延 税 金 負 債	928	131
そ の 他	730	652
負 債 合 計	23,711	24,583
( 純 資 産 の 部 )		
株 主 資 本	55,806	52,202
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
利 益 剰 余 金	50,460	46,841
自 己 株 式	△ 3,127	△ 3,112
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,724	4,150
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,724	4,150
純 資 産 合 計	61,530	56,353
負 債 及 び 純 資 産 合 計	85,242	80,937

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単体財務諸表

## 損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	40,476	39,107
売 上 原 価	24,747	23,706
売 上 総 利 益	15,728	15,401
販売費及び一般管理費	10,390	10,205
営 業 利 益	5,338	5,196
営 業 外 収 益	2,866	2,941
受 取 利 息	47	43
受 取 配 当 金	1,485	1,626
受 取 賃 貸 料	344	365
受 取 技 術 料	821	704
為 替 差 益	42	55
そ の 他	125	145
営 業 外 費 用	182	129
支 払 利 息	34	26
貸倒引当金繰入額	8	9
そ の 他	140	92
経 常 利 益	8,021	8,008
特 別 利 益	4	277
特 別 損 失	183	327
税引前当期純利益	7,842	7,958
法人税、住民税及び事業税	2,502	2,610
法人税等調整額	△ 22	△ 87
当 期 純 利 益	5,363	5,435

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

当期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,560	3,913	46,841	△ 3,112	52,202
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△ 1,744		△ 1,744
当期純利益			5,363		5,363
自己株式の取得				△ 15	△ 15
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,619	△ 15	3,603
当 期 末 残 高	4,560	3,913	50,460	△ 3,127	55,806

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	4,150	4,150	56,353
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△ 1,744
当期純利益			5,363
自己株式の取得			△ 15
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	1,573	1,573	1,573
当 期 変 動 額 合 計	1,573	1,573	5,177
当 期 末 残 高	5,724	5,724	61,530

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 事業所

(平成26年4月1日現在)

## 本 社

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-15-1  
電話 03(3278)4333

## 総 合 技 術 研 究 所

### 中 京 事 業 部

名古屋営業所  
豊田営業所  
浜松出張所

### 関 西 事 業 部

大阪営業所  
滋賀営業所  
岡山営業所  
姫路営業所  
九州営業所

### 関 東 事 業 部

宇都宮営業所  
仙台出張所  
所沢営業所  
千葉営業所  
鹿島出張所  
湘南営業所  
静岡出張所

### 製 造 部

平塚第一工場  
関西工場  
福山第二工場  
九州第一工場

### プラント事業部

プレートコイル部  
アイオニクス部

### 熱処理加工事業部

仙台工場  
勝田工場  
古河工場  
新潟工場  
船橋工場  
平塚第二工場  
伊丹工場  
福山工場  
九州第二工場

### 防錆加工事業部

宇都宮工場  
前橋工場  
平塚第三工場  
愛知工場  
九州第三工場

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
株主総会	(1) 定時 毎年6月 (2) 臨時 必要あるときに開催
配当金	(1) 期末配当金受領株主確定日 3月31日 (2) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.parker.co.jp">http://www.parker.co.jp</a>

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120 (232) 711 (通話料無料)

### 【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。  
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



**NIHON PARKERIZING CO.,LTD.**